



2015年2月26日

各位

会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社
 代表者名 代表取締役社長 鳥井 信宏
 (コード番号：2587 東証一部)
 問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長
 市本 徹雄
 (TEL. 03-3275-7022)

(訂正・数値データ訂正) 「平成26年12月期 決算短信[日本基準] (連結)」の
 一部訂正について

2015年2月13日に開示いたしました「平成26年度12月期 決算短信[日本基準] (連結)」の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には、下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

「退職給付に関する会計基準」の適用初年度において、「退職給付に係る調整累計額」を「その他の包括利益累計額」に直接計上する会計処理を、「連結包括利益計算書」に含めて計算したものを訂正するものです。

なお、連結貸借対照表、連結損益計算書の変更はございません。

2. 訂正箇所

・ サマリー情報

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(訂正前)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,257,280	12.1	85,949	18.2	82,272	22.3	36,239	16.2
25年12月期	1,121,361	13.0	72,715	24.4	67,257	24.5	31,196	33.4

(注) 包括利益 26年12月期 72,886 百万円 (△35.2%) 25年12月期 112,536 百万円 (82.1%)

(訂正後)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,257,280	12.1	85,949	18.2	82,272	22.3	36,239	16.2
25年12月期	1,121,361	13.0	72,715	24.4	67,257	24.5	31,196	33.4

(注) 包括利益 26年12月期 74,802 百万円 (△33.5%) 25年12月期 112,536 百万円 (82.1%)

4. 連結財務諸表

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結包括利益計算書)

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	36,377	40,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	336
繰延ヘッジ損益	△170	341
為替換算調整勘定	74,513	32,583
退職給付に係る調整額	—	△1,916
持分法適用会社に対する持分相当額	1,282	811
その他の包括利益合計	76,158	32,156
包括利益	112,536	72,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,889	64,030
少数株主に係る包括利益	8,646	8,856

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	36,377	40,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	336
繰延ヘッジ損益	△170	341
為替換算調整勘定	74,513	32,583
持分法適用会社に対する持分相当額	1,282	811
その他の包括利益合計	76,158	34,072
包括利益	112,536	74,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,889	65,927
少数株主に係る包括利益	8,646	8,875

以 上



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社
 コード番号 2587 URL <http://www.suntory.co.jp/sbf/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥井 信宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 市本 徹雄 TEL 03-3275-7022
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,257,280	12.1	85,949	18.2	82,272	22.3	36,239	16.2
25年12月期	1,121,361	13.0	72,715	24.4	67,257	24.5	31,196	33.4

（注）包括利益 26年12月期 74,802百万円（△33.5%） 25年12月期 112,536百万円（82.1%）

（参考）EBITDA 26年12月期 1,611億円（15.3%） 25年12月期 1,396億円（21.8%）

指標の定義、計算方法等の詳細は「セグメント情報等」23ページをご覧ください。

のれん償却前当期純利益 26年12月期 613億円（12.7%） 25年12月期 544億円（26.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	117.28	—	6.3	6.2	6.8
25年12月期	118.79	—	8.3	6.4	6.5

（参考）持分法投資損益 26年12月期 522百万円 25年12月期 788百万円

（注）当社は、平成25年4月16日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,389,096	635,624	42.9	1,926.79
25年12月期	1,256,701	592,968	44.4	1,806.48

（参考）自己資本 26年12月期 595,377百万円 25年12月期 558,200百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	108,638	△67,482	13,670	105,505
25年12月期	114,081	△290,613	190,409	45,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	58.00	58.00	17,922	48.8	4.3
26年12月期	—	29.00	—	31.00	60.00	18,540	51.2	3.2
27年12月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		48.6	

（注）1. 平成25年12月期期末配当金：上場記念特別配当5円00銭を含みます。

2. 平成25年12月期期末配当金総額を平成25年12月期の当期純利益で除した場合の配当性向は57.4%となります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	3.4	92,000	7.0	88,000	7.0	42,000	15.9	135.92

（参考）EBITDA 27年12月期通期(予想) 1,700億円(5.6%)

のれん償却前当期純利益 27年12月期通期(予想) 670億円(9.3%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社 (社名)
除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年12月期	309,000,000株	25年12月期	309,000,000株
26年12月期	-株	25年12月期	-株
26年12月期	309,000,000株	25年12月期	262,627,397株

(注) 当社は、平成25年4月16日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	355,927	△1.6	22,165	△5.8	42,139	16.6	34,289	33.4
25年12月期	361,604	1.7	23,535	32.9	36,154	△9.3	25,714	△18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	110.97	-
25年12月期	97.91	-

(注) 当社は、平成25年4月16日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	933,698	499,213	53.5	1,615.58
25年12月期	888,807	491,702	55.3	1,591.27

(参考) 自己資本 26年12月期 499,213百万円 25年12月期 491,702百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当期の世界経済は、一部に弱さが見られたものの、全体として緩やかに回復しました。わが国経済においては、緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費の持ち直しの動きに足踏みが見られました。

このような状況の中、当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に取り組み、国内・国際事業両輪で更なる成長を図りました。また、各社の知見を活かしたグループ全体での品質の向上や、コスト革新による収益力強化にも取り組みました。

国内セグメントでは、4月の消費税率引き上げや夏場の天候不順の影響もあり、総市場は前年割れと見込まれる中、当社グループは前年並みの販売数量を維持しました。重点ブランドの柱である「サントリー天然水」や「BOSS」が販売を牽引したことに加え、「伊右衛門 特茶」等の高付加価値商品が好調に推移しました。また、コスト削減、効率的なマーケティング費用の投入等、更なる利益成長に向けて一層強固な事業構造への変革を進めました。

国際セグメントでは、各エリアにおける重点ブランドの一層の強化に加え、1月よりLucozade Ribena Suntory Limitedにおいて事業を開始したこと、またSuntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.において販売数量が好調に推移したこと等により、事業規模が拡大しました。欧州では、オレンジナ・シュウェップス・グループとLucozade Ribena Suntory Limitedにおけるシナジーを創出するため、より効率的な事業基盤の構築に取り組みしました。また、アジアにおいては、商品開発機能やマーケティング機能、生産体制の強化に取り組みしました。

これらの結果、当期の連結売上高は1兆2,573億円（前年同期比12.1%増）、営業利益は859億円（前年同期比18.2%増）、経常利益は823億円（前年同期比22.3%増）、当期純利益は362億円（前年同期比16.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[国内セグメント]

「サントリー天然水」は、「清冽でおいしい水」「ナチュラル&ヘルシー」をブランド独自の価値として訴求しました。「サントリー 南アルプスの天然水 スパークリング」「同 レモン」「サントリー 南アルプスの天然水&朝摘みオレンジ」が好調に推移し、ブランド全体の販売数量は前年同期を大きく上回りました。

「BOSS」は、堅調な主力商品（「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」等）に加え、当社の技術力を活かした新製法を採用した「プレミアムボス」も9月の発売以降好調に推移し、ブランド全体の販売数量が大きく伸長しました。

「伊右衛門」は、特定保健用食品「特茶」が発売2年目にして年間販売数量1,200万ケースを超える等引き続き好調に推移し、ブランド全体の販売数量が伸長しました。

「PEPSI」は、中味・パッケージをリニューアルした「ペプシネックス ゼロ」で話題性ある広告宣伝活動を展開し、販売数量はほぼ前年並みとなりました。

「サントリー ウーロン茶」は、継続してマーケティング活動に注力しましたが、販売数量は前年同期を下回りました。

「GREEN DA・KA・RA」は、冬の乾燥や夏の熱中症対策の水分補給飲料として認知度が更に高まりました。「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」も好調に推移し、ブランド全体の販売数量は前年同期を大幅に上回りました。果汁入り炭酸飲料「オレンジーナ」は、お客様の多様なニーズにお応えして1.2Lペットボトルを発売したこと等により、販売数量が大きく伸長しました。

健康志向の高まりを背景に注目を集める特定保健用食品は、当社が市場拡大を牽引し、確固たる地位を築いています。「伊右衛門 特茶」に、「ボス グリーン」「サントリー 黒烏龍茶」「サントリー 胡麻麦茶」「ペプシ スペシャル」を加えた特定保健用食品合計の販売数量は、前年同期を大幅に上回りました。

収益性向上に向けた取り組みでは、特定保健用食品等の販売強化による商品構成の改善に加え、ペットボトルや包装用段ボールの更なる軽量化等、生産におけるコスト革新を引き続き行いました。

これらの結果、国内セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおり、増収増益となりました。

国内セグメント売上高 7,223億円（前年同期比0.8%増）
国内セグメント利益 466億円（前年同期比2.7%増）

〔国際セグメント〕

欧州では、Lucozade Ribena Suntory Limitedが事業を開始し、事業規模が大きく拡大しました。フランスやスペインにおいて「Orangina」「Schweppes」、英国において「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドに集中したマーケティング活動を実施しました。またスペインで業務用の営業体制を強化したほか、欧州全体での成長に向けて、生産や販売をはじめとする経営基盤の最適化やシナジーの創出に取り組みました。その一環として、英国において従来委託販売していた「Orangina」、エナジードリンク「V」について7月以降順次、Lucozade Ribena Suntory Limitedによる販売に切り替えました。

アジアでは、各国において事業基盤の強化や、新商品の投入等による事業拡大に積極的に取り組みました。タイやインドネシアでは不安定な経済環境の影響が続いていますが、インドネシアの「MYTEA[ウーロン茶]」とベトナムの「TEA+[ウーロン茶]」等、サントリーブランド商品の販売拡大に取り組みました。

オセアニアでは、フルコア・グループが主力ブランド「V」の活性化に取り組んだほか、9月には初のサントリーブランド商品となる「OVI」を発売する等、商品ラインナップを拡充しました。更に、商品開発力を一層強化することを目指し、ニュージーランドの研究開発機能を増強しました。

米州では、ノースカロライナ州を中心にペプシブランドの更なる販売強化に加え、営業や物流等、事業効率の改善を進めました。

各エリアにおける売上拡大の活動に加え、国内で培った研究開発技術やコスト改善のためのノウハウを海外へ展開し、品質の更なる向上及び収益力強化に取り組みました。

これらの結果、国際セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおり、増収増益となりました。

国際セグメント売上高	5,350億円（前年同期比32.3%増）
国際セグメント利益	644億円（前年同期比27.4%増）

2. 次期の見通し

当社グループは、重点ブランドの強化や新しい価値を提案する商品の展開等、これまでの戦略を一層強化し、国内・国際事業両輪での成長を加速するため、既存事業の収益性向上と基盤構築に取り組みます。

2015年度の取組みについては、3. 経営方針に記載しています。

2015年度の連結売上高は1兆3,000億円（前年同期比3.4%増）営業利益は920億円（前年同期比7.0%増）、経常利益は880億円（前年同期比7.0%増）、当期純利益は420億円（前年同期比15.9%増）を予定しています。

なお、次期の見通しの前提とした主な為替レートは、1ユーロ=135円、1米ドル=120円です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ1,324億円増加して1兆3,891億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、有利子負債等の増加により、前連結会計年度末に比べ897億円増加して7,535億円となりました。

純資産は、配当金支出による利益剰余金の減少等があったものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ427億円増加して6,356億円となりました。以上の結果、自己資本比率は42.9%となり、1株当たり純資産額は1,926円79銭となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比597億円増加し、1,055億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益705億円、減価償却費500億円等があったものの、売上債権の増加218億円等により、資金の収入は前連結会計年度に比べ54億円減少し、1,086億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出689億円等があったものの、前連結会計年度に発生した事業譲受による支出2,201億円がなくなった事等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ2,231億円減少し、675億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,443億円、社債の発行による収入398億円等があったものの、前連結会計年度に発生した株式の発行による収入2,755億円がなくなった事等により、資金の収入は前連結会計年度と比べ1,767億円減少し、137億円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年度12月期	2014年度12月期
自己資本比率 (%)	44.4	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.5	92.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.8	27.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2. 株式時価総額は、期末発行済株式数及び期末株価終値をベースに計算しています。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

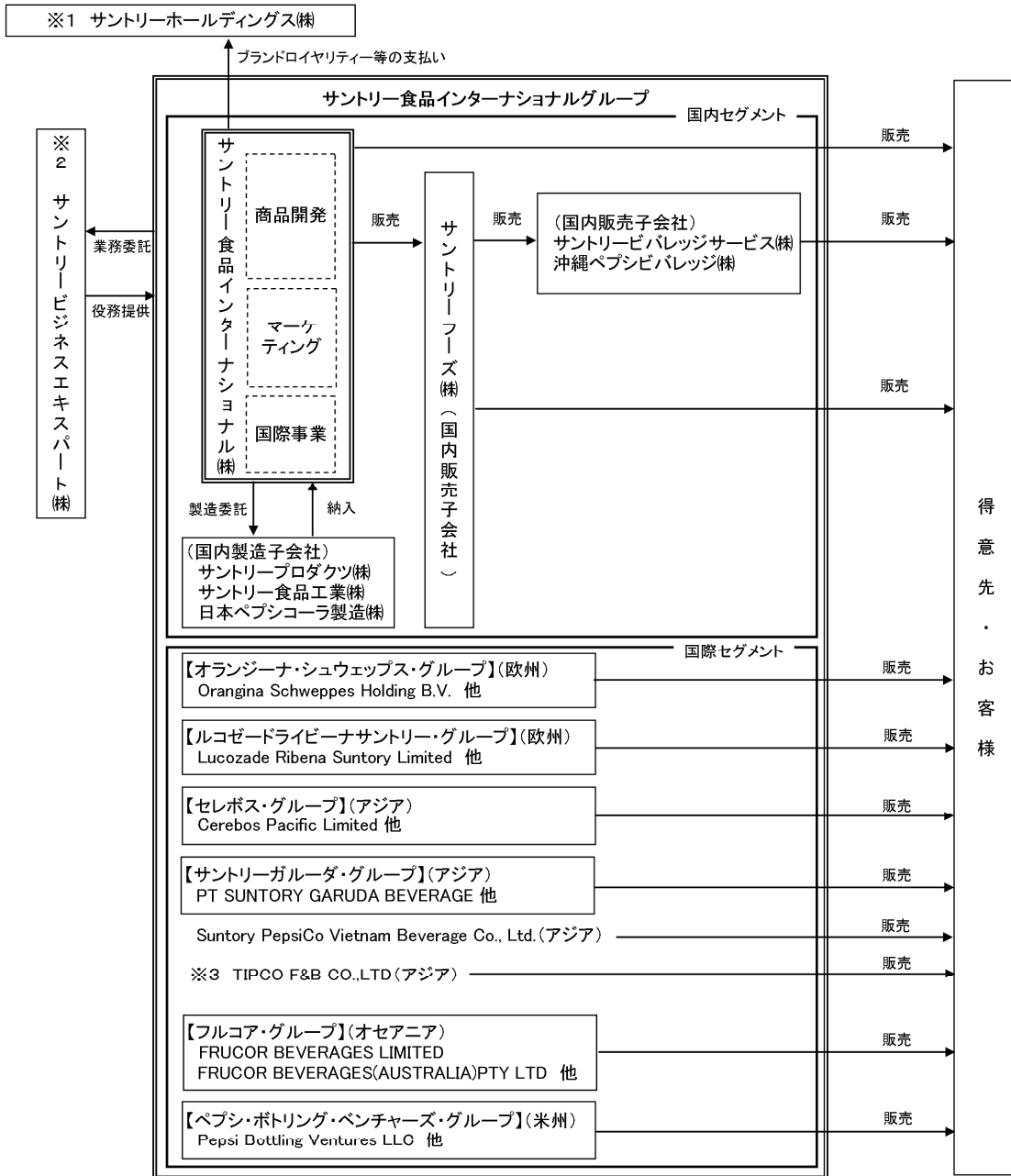
当社は、持続的な利益成長と、企業価値向上につながる戦略的投資及び設備投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えています。加えて、株主の皆様への適切な利益還元についても経営における最重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭に置き、業績、今後の資金需要等を総合的に勘案した利益還元を努めます。具体的には、のれん償却前当期純利益(注)に対する連結配当性向30%以上を目安に、利益成長による安定的な増配を目指すとともに、中長期的には資金需要や利益成長等の状況によって、配当性向の向上を図ることも検討します。

当期の期末配当は、上記の基本方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案し、1株当たり31円の配当を実施することを予定しています。この結果、当期の年間配当は既に実施している中間配当29円と合わせて、1株当たり60円となる予定です。次期の配当金は、1株当たり中間配当33円、期末配当33円の年間66円の普通配当となる予定です。

(注) 当期純利益にのれん償却額を加えた数値です。

2. 企業集団の状況

サントリー食品インターナショナルグループは、当社、子会社90社及び関連会社10社より構成されています。主要な会社は次のとおりです。



(注) 1. ※1 は親会社です。
 2. ※2 は兄弟会社です。
 3. ※3 は持分法適用関連会社です。
 4. 二重枠内、無印は連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“A quest for the best tastes & quality to bring happiness & wellness into everyday life.”をお客様に提供したい価値として、また、“To be the leading global soft drink company recognized for our premium and unique brands.”を目指す姿として掲げ、清涼飲料を中心に「おいさと健康を追求した商品」「安全で安心な商品」「たくさんのお客様に愛される魅力的な商品」をお客様に提供できるよう、お客様の嗜好・ニーズを捉えた商品を開発し続けています。

商品を通じて、世界各国のお客様に常に新しい価値を提供し続ける企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、東京証券取引所への株式上場やM&A等を経て、事業基盤を拡充してきました。この事業基盤を活かし、世界各エリアでの自律的成長を加速させつつ、シナジーを創出し、統合的発展へと進化していくことを目指し、以下のとおり2015年 - 2017年経営戦略を策定しました。

1. 重点エリアにフォーカス

継続強化する既存エリアに、アジア、アフリカ等の新たなエリアを加えた約20カ国に重点的に経営資源を投入していきます。

2. 各エリアで存在感のあるポジションを確立

①各エリアの既存重点ブランドを継続強化するとともに、消費者のニーズを捉えた新たな価値を持つ商品を提案し、需要を創造していきます。

そのために、研究開発、マーケティング、生産技術の絶えざる革新に取り組んでいきます。

②エリアに合わせた流通基盤、生産基盤の更なる強化に注力します。

流通基盤の強化の手段として、M&Aも積極的に検討していきます。

③コスト削減に継続して取り組み、成長投資に必要な原資を確保します。

3. 統合的な発展への進化

エリア間、グループ会社間で、売上とコスト両面でのシナジーを創出し、統合的な発展を目指します。

また、グローバルマーケットでの販売を目指すブランドを設定し、展開していきます。

既存事業に係る数値目標は次のとおりです。(いずれも2014年比、為替中立)

営業利益	平均年率1桁半ば以上の成長 (Mid single digit or above) 売上高営業利益率の改善を進める
ROE	のれん償却前当期純利益で10%以上を維持、利益成長により改善を進める
売上高	持続的な成長を目指す

(3) 対処すべき課題

2015年度は、国内・国際事業両輪での基盤構築に取り組み、各エリアでの売上成長と利益成長を目指します。

国内セグメントでは、消費税率引き上げに伴う節約志向の高まり等、市場環境の不確実さが続くものと予想されますが、重点ブランドの強化に加え、お客様の嗜好・ニーズを的確に捉えた高付加価値商品や、新しい価値を持つ商品を提案することで、新規需要の創造を目指します。

重点ブランドにおいては、2014年に市場拡大を牽引した「サントリー天然水」「BOSS」を中心に、一層のブランド強化を図ります。また、特定保健用食品のカテゴリーを引き続き強化し、同市場を牽引するとともに、全く新しいカテゴリーでの商品開発にも積極的に挑戦していきます。

更に、研究開発、生産技術等のイノベーションを通じて、新しい価値を持つ商品を提案し、ブランド価値を一層高めていく好連鎖を創出していきます。そのために、研究開発・マーケティング・生産設備への投資を行うとともに、そうした成長投資の原資を生み出すべく、引き続きコスト削減に取り組んでまいります。

国際セグメントでは、中期的な統合的発展に向け、重点ブランドと事業基盤の強化やコスト削減を通じた収益性の向上を図るとともに、グループ会社間の連携を強化していきます。

欧州では、依然厳しい経済環境が続くものと予想されます。そのような中、当社グループは、主力の「Orangina」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」にマーケティング投資を集中するとともに、家庭用チャネルに加え業務用チャネルにも注力していく等、流通基盤を強化することで、売上拡大を図ります。また、アフリカでの取り組みも強化していきます。

アジアでは、新興国における経済成長の鈍化が懸念されるものの、重点ブランドに注力することで市場の伸びを上回る事業拡大を目指し、東南アジアにおけるポジションを強固なものにしていきます。セレボス・グループにおいては、主力の健康食品「BRAND'S Essence of Chicken」にマーケティング活動を集中します。飲料事業を行っている

サントリーガルーダ・グループ及びSuntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.においては、既存ブランドやサントリーブランドの育成に引き続き注力しながら、営業体制や生産体制の強化に取り組み、成長加速を目指します。また、マレーシア、シンガポール、香港において自社の営業体制を構築し、アジアにおける統合的な成長を図ります。

オセアニアでは、引き続き競争の激化が見込まれますが、フルコア・グループにおいて、「V」をエナジードリンクカテゴリーのリーディングブランドとして強化するほか、サントリーブランドを含むブランドポートフォリオの拡充やコスト削減にも積極的に取り組み、収益性の向上を図ります。

米州では、Pepsi Bottling Ventures LLCにおいて、伸長する非炭酸分野にも注力し、売上成長に取り組んでいきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,869	105,520
受取手形及び売掛金	126,116	152,476
商品及び製品	40,140	42,254
仕掛品	2,991	3,553
原材料及び貯蔵品	24,523	29,079
繰延税金資産	11,403	11,658
その他	32,597	42,258
貸倒引当金	△320	△354
流動資産合計	283,321	386,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,966	111,170
減価償却累計額	△42,042	△45,212
建物及び構築物 (純額)	※1 60,923	※1 65,957
機械装置及び運搬具	275,727	301,309
減価償却累計額	△142,331	△162,320
機械装置及び運搬具 (純額)	133,396	138,989
工具、器具及び備品	191,306	193,994
減価償却累計額	△132,737	△135,984
工具、器具及び備品 (純額)	58,568	58,010
土地	※1 40,032	※1 41,831
建設仮勘定	10,305	24,547
その他	20,312	20,155
減価償却累計額	△10,717	△10,390
その他 (純額)	9,594	9,764
有形固定資産合計	312,820	339,100
無形固定資産		
のれん	400,050	381,760
商標権	184,942	199,899
その他	37,656	41,798
無形固定資産合計	622,649	623,458
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 17,820	※2 19,277
繰延税金資産	3,478	3,482
その他	16,321	16,985
貸倒引当金	△842	△468
投資その他の資産合計	36,778	39,277
固定資産合計	972,249	1,001,836
繰延資産	1,131	813
資産合計	1,256,701	1,389,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,794	111,612
電子記録債務	14,696	11,990
短期借入金	※1 156,772	※1 54,688
コマーシャル・ペーパー	16,000	-
リース債務	1,432	986
未払消費税等	3,558	6,122
未払法人税等	11,227	14,456
未払金	74,868	79,155
未払費用	42,489	51,305
賞与引当金	3,949	4,485
その他	21,847	19,847
流動負債合計	446,636	354,650
固定負債		
社債	-	40,000
長期借入金	※1 129,346	※1 264,399
リース債務	2,760	2,281
繰延税金負債	58,907	63,030
退職給付引当金	6,320	-
役員退職慰労引当金	23	9
退職給付に係る負債	-	10,474
その他	19,737	18,626
固定負債合計	217,096	398,821
負債合計	663,733	753,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	192,701	192,701
利益剰余金	141,077	150,463
株主資本合計	502,163	511,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963	1,316
繰延ヘッジ損益	264	606
為替換算調整勘定	54,809	83,801
退職給付に係る調整累計額	-	△1,897
その他の包括利益累計額合計	56,037	83,827
少数株主持分	34,767	40,247
純資産合計	592,968	635,624
負債純資産合計	1,256,701	1,389,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,121,361	1,257,280
売上原価	※1 502,730	※1 574,203
売上総利益	618,630	683,077
販売費及び一般管理費		
販売促進費及び手数料	265,567	274,350
広告宣伝費	44,374	53,709
運搬費及び保管費	39,963	47,916
労務費	77,031	87,659
減価償却費	28,006	30,401
のれん償却額	23,211	25,075
その他	※1 67,761	※1 78,014
販売費及び一般管理費合計	545,915	597,127
営業利益	72,715	85,949
営業外収益		
受取利息	378	340
受取配当金	108	135
持分法による投資利益	788	522
その他	805	1,379
営業外収益合計	2,081	2,377
営業外費用		
支払利息	4,762	4,605
その他	2,776	1,449
営業外費用合計	7,539	6,055
経常利益	67,257	82,272
特別利益		
固定資産売却益	※2 72	※2 284
受取保険金	1,059	—
組織再編益	2,754	—
その他	33	37
特別利益合計	3,919	321
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 3,247	※3 3,029
組織再編関連費用	※4 3,862	※4 7,912
その他	1,616	1,160
特別損失合計	8,726	12,102
税金等調整前当期純利益	62,450	70,491
法人税、住民税及び事業税	25,599	29,374
法人税等調整額	473	387
法人税等合計	26,072	29,761
少数株主損益調整前当期純利益	36,377	40,730
少数株主利益	5,181	4,490
当期純利益	31,196	36,239

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	36,377	40,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	336
繰延ヘッジ損益	△170	341
為替換算調整勘定	74,513	32,583
持分法適用会社に対する持分相当額	1,282	811
その他の包括利益合計	76,158	34,072
包括利益	112,536	74,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,889	65,927
少数株主に係る包括利益	8,646	8,875

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	54,395	122,609	207,004
当期変動額				
新株の発行	138,384	138,384		276,768
剰余金の配当			△12,915	△12,915
当期純利益			31,196	31,196
連結範囲の変動			307	307
支配継続子会社に対する増資による持分の減少		△77		△77
少数株主へ付与されたプットオプション			△120	△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	138,384	138,306	18,468	295,159
当期末残高	168,384	192,701	141,077	502,163

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	429	435	△17,521	－	△16,656	13,927	204,275
当期変動額							
新株の発行							276,768
剰余金の配当							△12,915
当期純利益							31,196
連結範囲の変動							307
支配継続子会社に対する増資による持分の減少							△77
少数株主へ付与されたプットオプション							△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	533	△170	72,330	－	72,693	20,840	93,533
当期変動額合計	533	△170	72,330	－	72,693	20,840	388,692
当期末残高	963	264	54,809	－	56,037	34,767	592,968

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	168,384	192,701	141,077	502,163
当期変動額				
剰余金の配当			△26,883	△26,883
当期純利益			36,239	36,239
少数株主へ付与された プットオプション			29	29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	9,386	9,386
当期末残高	168,384	192,701	150,463	511,549

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	963	264	54,809	—	56,037	34,767	592,968
当期変動額							
剰余金の配当							△26,883
当期純利益							36,239
少数株主へ付与された プットオプション							29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	353	341	28,992	△1,897	27,790	5,479	33,270
当期変動額合計	353	341	28,992	△1,897	27,790	5,479	42,656
当期末残高	1,316	606	83,801	△1,897	83,827	40,247	635,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,450	70,491
減価償却費	43,718	50,032
のれん償却額	23,211	25,075
受取利息及び受取配当金	△487	△475
支払利息	4,762	4,605
固定資産廃棄損	3,247	3,029
固定資産売却損益 (△は益)	△72	△191
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,905	△21,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,682	△3,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,962	8,219
その他	17,258	1,305
小計	141,538	136,462
利息及び配当金の受取額	1,227	960
利息の支払額	△4,599	△3,988
法人税等の支払額	△24,084	△24,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,081	108,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	24	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△59,657	△68,904
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,248	1,333
投資有価証券の取得による支出	△499	△12
投資有価証券の売却による収入	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △12,209	-
事業譲受による支出	※3 △220,098	-
その他	△423	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,613	△67,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△62,411	△75,600
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	16,000	△16,000
長期借入れによる収入	57,759	144,281
長期借入金の返済による支出	△78,966	△47,198
株式の発行による収入	275,465	-
リース債務の返済による支出	△1,682	△1,406
社債の発行による収入	-	39,822
配当金の支払額	△12,915	△26,883
少数株主への配当金の支払額	△2,840	△3,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,409	13,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,912	4,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,789	59,654
現金及び現金同等物の期首残高	26,061	45,850
現金及び現金同等物の期末残高	※1 45,850	※1 105,505

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社はサントリーフーズ(株)他84社で、主要な会社は「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載のとおりです。

なお、Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd. の子会社3社を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。また、Orangina Schweppes Holding B.V. の子会社2社の合併により、被合併会社1社を連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社は(株)九州サンベンドです。

非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。持分法適用の関連会社は7社で、主要な会社はTIPCO F&B CO., LTD. です。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)九州サンベンド他)及び関連会社(関東フーズサービス(株)他)は連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

…主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社及び一部の国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上していません。
- ② 賞与引当金
 当社及び一部の連結子会社は、賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 役員退職慰労引当金
 一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとされています。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
 リスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引等によりヘッジしています。
- ③ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 主として20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。
- (8) 繰延資産の償却方法及び償却期間
 株式交付費は株式交付のときから3年、開業費は5年の期間で均等償却しています。
 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。

- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっています。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年(平成24年)5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年(平成24年)5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,474百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,897百万円減少し、少数株主持分が19百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた1,664百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた106百万円は、「固定資産売却益」72百万円、「その他」33百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた1,176百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示していた1,176百万円は、「その他」として組み替えています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
建物及び構築物	1,534 百万円	1,447 百万円
土地	4,768 百万円	4,768 百万円
計	6,302 百万円	6,216 百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
長期借入金	1,687 百万円 (注) 1	750 百万円 (注) 2

(注) 1. 1年内返済予定の長期借入金 937百万円を含みます。

2. 1年内返済予定の長期借入金 500百万円を含みます。

※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
投資有価証券	9,004 百万円	9,879 百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
	6,856 百万円	7,895 百万円

※2. . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
建物及び構築物	— 百万円	147 百万円
機械装置及び運搬具	14 百万円	76 百万円
その他	58 百万円	60 百万円
計	72 百万円	284 百万円

※3. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
機械装置及び運搬具	980 百万円	542 百万円
工具、器具及び備品	1,861 百万円	2,283 百万円
その他	405 百万円	203 百万円
計	3,247 百万円	3,029 百万円

※4. 組織再編関連費用

組織再編関連費用は、主に欧州における連結子会社の組織再編に伴う諸費用です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	432,000	308,568,000	—	309,000,000

(注) 2013年4月16日付で実施した普通株式1株を500株に分割する株式分割、また、2013年7月2日を払込期日とする国内における有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)並びに欧州及び米国を中心とする海外市場(ただし、米国においては米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における募集(発行株式数93,000,000株)により、発行済株式総数が増加しています。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年3月29日 定時株主総会	普通株式	12,915	29,896.50	2012年12月31日	2013年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,922	利益剰余金	58.00	2013年12月31日	2014年3月31日

(注) 1株当たり配当額には、上場記念特別配当5円00銭を含みます。

当連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	309,000,000	—	—	309,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,922	(注) 58.00	2013年12月31日	2014年3月31日
2014年8月5日 取締役会	普通株式	8,961	29.00	2014年6月30日	2014年9月2日

(注) 1株当たり配当額には、上場記念特別配当5円00銭を含みます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,579	利益剰余金	31.00	2014年12月31日	2015年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)		(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	
現金及び預金勘定	45,869	百万円	105,520	百万円
預入期間が6ヶ月を超える 定期預金	△18	百万円	△15	百万円
現金及び現金同等物	45,850	百万円	105,505	百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (2013年1月1日 至 2013年12月31日)

持分の取得により新たにPEPSICO INTERNATIONAL - VIETNAM COMPANYを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	11,207百万円
固定資産	27,774百万円
のれん	2,936百万円
流動負債	△8,110百万円
固定負債	△3,414百万円
少数株主持分	△13,454百万円
持分の取得価額	16,940百万円
現金及び現金同等物	△4,730百万円
持分取得のための支出	12,209百万円

※3. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (2013年1月1日 至 2013年12月31日)

新たに設立したLucozade Ribena Suntory Limitedが、GlaxoSmithKline plcの飲料事業の一部を譲り受けたことにより取得した資産の内訳、当該事業の譲受価額並びに事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	8,585百万円
固定資産	202,836百万円
のれん	8,675百万円
事業譲受価額	220,098百万円
事業譲受による支出	220,098百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に飲料・食品を製造・販売しており、国内では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの報告セグメントはエリア別で構成されており、「国内事業」「国際事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	716,852	404,509	1,121,361	—	1,121,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,070	1,070	△1,070	—
計	716,852	405,580	1,122,432	△1,070	1,121,361
セグメント利益 (注) 3	45,395	50,531	95,926	△23,211	72,715
セグメント資産	308,237	948,464	1,256,701	—	1,256,701
その他の項目					
減価償却費	29,575	14,143	43,718	—	43,718
のれん償却額	110	23,100	23,211	—	23,211
持分法適用会社への投資額	—	8,744	8,744	—	8,744
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,427	218,252	252,679	—	252,679

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	45,395	50,531	95,926
減価償却費	29,575	14,143	43,718
EBITDA	74,970	64,674	139,644

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	154,931	132,658	40,962	75,957	404,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,070	—	—	—	1,070
計	156,001	132,658	40,962	75,957	405,580
セグメント利益	27,242	9,201	6,216	7,870	50,531
減価償却費	4,667	5,305	1,217	2,952	14,143
EBITDA	31,909	14,506	7,434	10,823	64,674

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	722,303	534,976	1,257,280	—	1,257,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,239	1,239	△1,239	—
計	722,303	536,216	1,258,520	△1,239	1,257,280
セグメント利益 (注) 3	46,624	64,400	111,024	△25,075	85,949
セグメント資産	365,399	1,023,697	1,389,096	—	1,389,096
その他の項目					
減価償却費	30,028	20,003	50,032	—	50,032
のれん償却額	110	24,964	25,075	—	25,075
持分法適用会社への投資額	—	9,637	9,637	—	9,637
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,885	37,255	69,140	—	69,140

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	46,624	64,400	111,024
減価償却費	30,028	20,003	50,032
EBITDA	76,653	84,404	161,057

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	256,469	154,503	44,464	79,538	534,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,239	—	—	—	1,239
計	257,709	154,503	44,464	79,538	536,216
セグメント利益	39,535	10,429	5,585	8,848	64,400
減価償却費	8,350	7,110	1,446	3,096	20,003
EBITDA	47,885	17,540	7,032	11,945	84,404

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、飲料・食品事業を行う単一事業区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

欧州・・・ヨーロッパ

アジア・・・東アジア、東南アジア

オセアニア・・・オセアニア

米州・・・北米

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
716,852	155,680	103,436	69,434	75,957	1,121,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
152,768	70,248	49,202	19,413	21,188	312,820

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、飲料・食品事業を行う単一事業区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- 欧州・・・ヨーロッパ、アフリカ
- アジア・・・東アジア、東南アジア
- オセアニア・・・オセアニア
- 米州・・・北米

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
722,303	250,504	127,163	77,769	79,538	1,257,280

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
152,244	76,034	62,901	23,617	24,302	339,100

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	国内	国際	合計
減損損失	15	1,160	1,176

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	国内	国際	合計
減損損失	40	89	130

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	国内	国際	合計
当期末残高	1,050	398,999	400,050

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	国内	国際	合計
当期末残高	940	380,820	381,760

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
1株当たり純資産額	1,806.48円	1,926.79円
1株当たり当期純利益金額	118.79円	117.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2013年4月16日付で株式1株につき500株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しています。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	592,968	635,624
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	34,767	40,247
(うち少数株主持分(百万円))	(34,767)	(40,247)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	558,200	595,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	309,000,000	309,000,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	31,196	36,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,196	36,239
普通株式の期中平均株式数(株)	262,627,397	309,000,000

5. 「(7) 会計方針の変更(退職給付に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、6.14円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。